



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社マーキュリアホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7347 URL <https://mercuria-hd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島 俊弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理統括 (氏名) 滝川 祐介

TEL 03 - 3500 - 9870

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|-------|---|-------|---|-------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期第2四半期 | 2,294 | | 1,202 | | 1,392 | | 964 | |
| 2021年12月期第2四半期 | | | | | | | | |

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,380百万円 (%) 2021年12月期第2四半期 百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|----------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期第2四半期 | 46.85 | 46.70 |
| 2021年12月期第2四半期 | | |

(注) 当社は、2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 |
|----------------|--------|---|--------|---|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % |
| 2022年12月期第2四半期 | 19,753 | | 17,709 | | 85.2 |
| 2021年12月期 | 18,010 | | 15,821 | | 83.9 |

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 16,827百万円 2021年12月期 15,108百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年12月期 | | | | 20.00 | 20.00 |
| 2022年12月期 | | 0.00 | | | |
| 2022年12月期(予想) | | | | 20.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、2021年12月期第2四半期までの実績は記載しておりません。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,000 | 4.1 | 1,900 | 7.7 | 1,900 | 4.6 | 1,300 | 0.3 | 63.19 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年12月期2Q | 21,443,100 株 | 2021年12月期 | 21,443,100 株 |
| 期末自己株式数 | 2022年12月期2Q | 978,977 株 | 2021年12月期 | 857,121 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年12月期2Q | 20,573,874 株 | 2021年12月期2Q | 株 |

(注)当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績は記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年7月1日に単独株式移転により株式会社マーキュリアインベストメントの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、株式会社マーキュリアインベストメントの2021年12月期第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）と比較しております。

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻、資源価格の高騰などが重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは中長期的な成長を目指し、既存ファンドにおいては、株式会社日本政策投資銀行及び三井住友信託銀行を中心に組成した「マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合（バイアウト1号ファンド）」において保有する株式を売却したことにより、当該ファンドに対するセイムポート投資を通じたファンド投資持分利益を計上しました。また当社子会社であるSpring Asset Management Limited及びMIBJ Consulting (Beijing) Co., Ltd. が管理運営を行う香港証券取引所に上場しているリート（不動産投資信託）であるSpring REITにおいて、中国における大規模高級商業施設の組入れを決定しました。

新規ファンドにおいては、今後高い成長が期待できる台湾のメガソーラー開発事業に参画するため、事業パートナーであるMaioara Asset Management Pte Ltdが運営する台湾のメガソーラー開発会社に対し、約10億円の投資を実行しました。更に、子会社である株式会社マーキュリアインベストメントにおいて、本邦中堅企業等の事業承継をテーマとした「マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合」（バイアウト2号ファンド）を組成し、269億円にて初回クロージングを完了するなど、マクロ環境に沿った投資戦略に基づく事業企画を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,293,847千円（前年同期比8.3%増）、経常利益1,392,418千円（前年同期比17.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益963,906千円（前年同期比17.1%増）となりました。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,742,769千円増加して19,752,895千円となりました。これは主に、現金及び預金が849,153千円、繰延税金資産が395,826千円減少した一方で、台湾のメガソーラー開発会社への投資、及び保有有価証券に係る時価評価の影響等により、営業投資有価証券が2,891,952千円増加したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して145,010千円減少して2,043,670千円となりました。これは主に、未払法人税等が240,539千円、賞与引当金が85,758千円増加した一方で、未払金が315,208千円、未払費用が184,728千円減少したことによるものです。

純資産額は、前連結会計年度末と比較して1,887,779千円増加して17,709,225千円となりました。これは主に利益剰余金が545,675千円、その他有価証券評価差額金が973,515千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2022年2月10日に公表した通期業績予想から変更はありません

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,674,764 | 3,825,612 |
| 営業未収入金 | 541,075 | 637,996 |
| 営業投資有価証券 | 10,606,504 | 13,498,456 |
| 営業貸付金 | 536,581 | 629,118 |
| 関係会社短期貸付金 | — | 118,000 |
| 立替金 | 29,340 | 127,191 |
| その他 | 411,802 | 108,654 |
| 流動資産合計 | 16,800,068 | 18,945,027 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 72,951 | 66,804 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 12,256 | 16,862 |
| 有形固定資産合計 | 85,206 | 83,665 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 282 | 379 |
| 無形固定資産合計 | 282 | 379 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 280,965 | 280,965 |
| 敷金及び保証金 | 75,247 | 72,916 |
| 繰延税金資産 | 753,651 | 357,824 |
| その他 | 14,706 | 12,118 |
| 投資その他の資産合計 | 1,124,569 | 723,824 |
| 固定資産合計 | 1,210,058 | 807,868 |
| 資産合計 | 18,010,126 | 19,752,895 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 130,000 | 130,000 |
| 未払金 | 369,198 | 53,989 |
| 未払費用 | 239,642 | 54,914 |
| 未払消費税等 | — | 14,568 |
| 未払法人税等 | 144,956 | 385,495 |
| 前受収益 | — | 52,156 |
| 賞与引当金 | — | 85,758 |
| その他 | 52,373 | 44,978 |
| 流動負債合計 | 936,169 | 821,858 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 743,500 | 678,500 |
| 役員退職慰労引当金 | 102,000 | 102,000 |
| 役員株式報酬引当金 | 162,794 | 171,544 |
| 従業員株式報酬引当金 | 12,500 | 16,250 |
| 退職給付に係る負債 | 127,810 | 163,627 |
| 長期未払金 | 84,483 | 70,483 |
| 長期預り金 | 19,337 | 19,407 |
| その他 | 86 | — |
| 固定負債合計 | 1,252,511 | 1,221,812 |
| 負債合計 | 2,188,680 | 2,043,670 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,057,656 | 4,057,656 |
| 資本剰余金 | 4,510,925 | 4,510,905 |
| 利益剰余金 | 7,718,834 | 8,264,509 |
| 自己株式 | △712,893 | △786,382 |
| 株主資本合計 | 15,574,522 | 16,046,689 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △417,793 | 555,722 |
| 為替換算調整勘定 | △48,367 | 224,701 |
| その他の包括利益累計額合計 | △466,160 | 780,422 |
| 新株予約権 | 83 | 83 |
| 非支配株主持分 | 713,001 | 882,031 |
| 純資産合計 | 15,821,445 | 17,709,225 |
| 負債純資産合計 | 18,010,126 | 19,752,895 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---|
| 営業収益 | 2,293,847 |
| 営業原価 | 53,168 |
| 営業総利益 | 2,240,679 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,039,107 |
| 営業利益 | 1,201,572 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 807 |
| 為替差益 | 192,829 |
| 賃貸料収入 | 322 |
| その他 | 3,630 |
| 営業外収益合計 | 197,587 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 3,623 |
| 融資関連費用 | 3,000 |
| その他 | 118 |
| 営業外費用合計 | 6,741 |
| 経常利益 | 1,392,418 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,392,418 |
| 法人税等 | 356,975 |
| 四半期純利益 | 1,035,442 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 71,536 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 963,906 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---|
| 四半期純利益 | 1,035,442 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 973,515 |
| 為替換算調整勘定 | 385,380 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △14,818 |
| その他の包括利益合計 | 1,344,077 |
| 四半期包括利益 | 2,379,519 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,210,489 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 169,030 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|-------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,392,418 |
| 減価償却費 | 31,421 |
| 融資関連費用 | 3,000 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 85,758 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 35,817 |
| 役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少) | 8,750 |
| 従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少) | 3,750 |
| 受取利息 | △807 |
| 支払利息 | 3,623 |
| 為替差損益 (△は益) | △40,269 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △45,679 |
| 営業投資有価証券の増減額 (△は増加) | △1,194,706 |
| 営業貸付金の増減額 (△は増加) | △126,823 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 126 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △451,633 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | △13,930 |
| 小計 | △309,185 |
| 利息の受取額 | 617 |
| 利息の支払額 | △3,623 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 79,519 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △232,672 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △18,352 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △288 |
| 敷金の回収による収入 | 630 |
| 関係会社貸付けによる支出 | △118,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △136,010 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | △65,000 |
| 配当金の支払額 | △418,232 |
| 自己株式の取得による支出 | △79,812 |
| 自己株式の処分による収入 | 52 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △562,992 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 82,521 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △849,153 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,604,764 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,755,612 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月10日付、会社法第370条に基づく取締役会決議に替わる書面決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うもの。

2. 自己株式の取得に関する決議事項

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | : 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | : 800,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.8%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | : 640,000,000円を上限とする |
| (4) 取得期間 | : 2022年8月12日～2023年6月30日 |
| (5) 取得方法 | : 東京証券取引所における市場買付け |
- ※市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。